

第187回（平成29年7月9日施行）

上級 商業簿記

問題1は、仕訳および転記（勘定記入）によってその簿記処理ができるか否かを確認する問題です。問1は資本連結（連結開始仕訳）、問2は電子記録債権債務に関する仕訳、問3は剰余金勘定への記入（転記）に関するものです。問1については、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第5版)』のXV「連結財務諸表」（特に193頁以下）を、問2については、同書のⅢの4「金銭債権の電子化と会計」28頁以下及びⅧの2「金銭債務の電子化と会計」93頁以下、問3については、同書のX「純資産の会計」129頁以下などを参照してください。

問題2は、決算整理前残高試算表に決算修正事項等に基づく修正を加えて、決算整理後の会計数値を求める非常にオーソドックスな問題です。現金過不足、銀行勘定調整、貸倒見積高の算定、有価証券の期末評価、商品の期末評価、有形固定資産と減価償却、開発費、社債の整理等を出題しています。このうち、商品については、売上原価対立法を採用していますので決算整理前残高試算表の金額が商品の期末帳簿棚卸額になること、開発費の原則的処理は支出時費用処理であることや、社債に関して社債発行差金を評価勘定として用いているケースの簿記処理について、理解しておく必要があります。各論点については『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第5版)』の該当箇所を参照してください。

第187回（平成29年7月9日施行）

上級 会計学

問題1は、会計基準に関する全般的正誤問題です。1. は企業会計原則注解注5(4)、2. は企業会計原則注解注20、3. は工事契約会計基準9項、4. は金融商品会計基準7項、5. は税効果会計基準第二・1・2(2)、6. は退職給付会計基準24項、7. は研究開発費等会計基準注解3、8. は自己株式等会計基準14項、9. は企業結合会計基準26項、10. は連結財務諸表会計基準36項に関する理解を問うています。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第5版)』の関連箇所を参照してください。

問題2は、企業会計原則の「第三 貸借対照表原則」における貸借対照表に関する定めについての理解を問うた問題です。企業会計原則は、現在でもまだ学ぶべき点の多い文書で、今回出題した部分も、貸借対照表に関する要点を簡潔かつ全般的に表現しています。しかし、文書を正確に覚えているだけでは不十分であって、それは学習の第一段階にすぎません。重要なことは、そのように定められている理由を的確に理解することですので、今回も、なぜ相殺が禁止されているのか、さらに、なぜ費用の繰延が認められるのかなどを問うています。貸借対照表における相殺の禁止は、企業の財政規模の表示との関連で、繰延の根拠は、効果の発現または収益との対応関係といった考え方に関連させて理解しておく必要があります。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第5版)』のVII「繰延資産の会計」89頁以下などを参照してください。

問題3は、会計方針の変更や見積りの変更が行われた場合に会計数値がどのように変化するかを問うている問題です。ここでは特に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を前提にしていますので、(3)減価償却方法の変更は、見積りの変更と区別することが困難な場合として取り扱うことに注意する必要があります。『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第5版)』の補章165頁以下を参照してください。

第187回（平成29年7月9日施行）

上級 工業簿記

今回の工業簿記は、二つの問題から構成されています。問題1は費目別計算から製品別計算に至るまでのプロセスに焦点を当てています。その理由は、工業簿記の流れとこれに関わる関連事項をきっちり理解できているかどうかを明らかにするためです。

具体的には、材料費の計算、労務費の計算、製造間接費の計算、個別原価計算に基づく完成品原価の計算という流れです。詳しくは、テキスト第2章、第3章、第5章を参照してください。また、個々の論点について、材料副費の内容に関わる問1は11ページ、固定予算に関わる問7は27-28ページ、個別原価計算の仕損費の処理を含めた問8は54-55頁を参照してください。理論問題である問6は、直接費と間接費の考え方を応用するものです。また、問9は原価計算基準20に記載されています。その他の問については、各問の指示に慎重に従えば解答できるものです。

問題2は標準原価計算の差異分析に関わる問題です。計算は簡単（テキスト119-120頁）ですが、なぜそのように計算するのかという点も質問しています。その理由は、計算結果のみが出せればよいというのではなく、標準原価計算の目的（とりわけ原価管理目的）に関わって、計算結果の背後にある考え方まで理解しているかどうかを明らかにするためです。

第187回（平成29年7月9日施行）

上級 原価計算

問題1は取替投資の意思決定です。新しい設備を使っても現有の設備を使っても収益項目は変わらないので、キャッシュフローは年々のキャッシュアウトフローとタックスシールド、設備売却時点でのキャッシュフローを見ます。

問題2は稀少資源が制約条件となる場合の製品組み合わせの問題です。稀少資源である機械作業時間あたりの貢献利益の大きい製品から需要を満たしていくことになります。問5は複数製品の場合の損益分岐点の問題です。この間では、収益力の大きい製品の貢献利益で共通固定費を回収していき、共通固定費の回収が終わった時点での売上高を損益分岐点売上高とします。